



平成18年3月期 中間決算短信 (連結)

平成17年11月18日

上場会社名 愛知電機株式会社

上場取引所

名証市場第1部

コード番号 6623

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.aichidenki.jp>)

代表者 取締役社長 山田 功

TEL (0568) 31-1111

問合せ先責任者 経営管理部長 森 鉄夫

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

親会社等の名称 中部電力株式会社 (コード番号: 9502) 親会社等における当社の議決権所有比率 24.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|--------|---------|-------|-------|-------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年9月中間期 | 22,619 | (7.7) | 375 | (—) | 675 | (296.3) |
| 16年9月中間期 | 20,992 | (△ 2.2) | △ 101 | (—) | 170 | (—) |
| 17年3月期 | 46,580 | | 763 | | 1,500 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|----------|----------------|------|-----------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 17年9月中間期 | 854 | (423.9) | 17 | . 74 | — | |
| 16年9月中間期 | 163 | (—) | 3 | . 38 | — | |
| 17年3月期 | 1,394 | | 28 | . 08 | — | |

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 197百万円 16年9月中間期 139百万円 17年3月期 503百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 48,172,236株 16年9月中間期 48,189,579株 17年3月期 48,185,915株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|----------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 17年9月中間期 | 60,533 | 25,062 | 41.4 | 520 . 37 |
| 16年9月中間期 | 59,143 | 22,566 | 38.2 | 468 . 32 |
| 17年3月期 | 62,001 | 23,949 | 38.6 | 496 . 23 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 48,163,193株 16年9月中間期 48,186,105株 17年3月期 48,179,633株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17年9月中間期 | 486 | △ 205 | △ 660 | 9,447 |
| 16年9月中間期 | 920 | △ 439 | 338 | 10,346 |
| 17年3月期 | 1,551 | △ 1,128 | △ 126 | 9,824 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通期 | 48,000 | 1,300 | 1,300 |

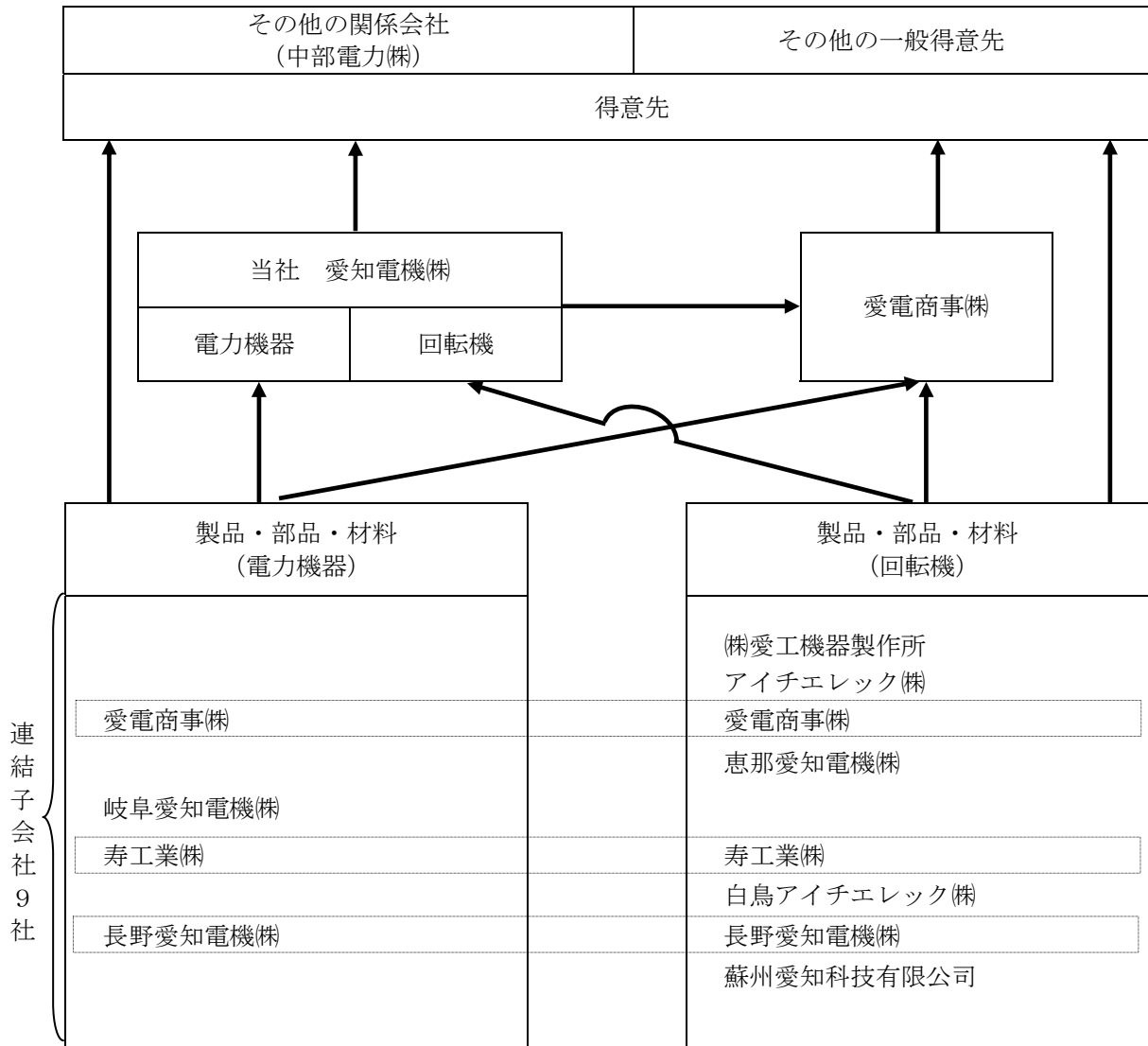
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円99銭

※ 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報及び仮定を前提としているため、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社 11 社および関連会社 4 社で構成され、変圧器およびその他周辺機器からなる電力機器、小形モータおよびモータ応用製品、電子機器等からなる回転機の製造・販売を主な事業としております。

当グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は下記のとおりであります。



*非連結子会社：2社

(有)アイゼン 他

*関連会社：4社

愛知金属工業(株)、大垣電機(株)、(株)パンウォッシュレット 他

- (注) 1. は、持分法適用会社であります。
 2. 蘇州愛知科技有限公司（平成 17 年 3 月設立）は、当中間連結会計期間より本格操業を開始したため、新たに連結子会社としております。
 3. 平成 17 年 10 月 1 日付で恵那愛知電機(株)と(有)アイゼンは、恵那愛知電機(株)を存続会社として合併しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、経営基本方針として「積極経営」「技術錬磨」「人間尊重」を掲げております。この基本方針のもと、電力機器部門では、信頼性の高い製品を提供することにより電力安定供給の一端を担っております。また、回転機部門では、小形モータおよびモータ応用製品、電子機器等の分野において高品質で安価な製品を開発・提供することにより、社会の発展に貢献しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定配当の継続を利益配分に関する基本方針とし、業績の変化や将来の事業展開等を総合的に勘案した配当の実施を考えております。

内部留保資金につきましては、設備投資、研究開発投資および新規事業投資として有効かつ効率的に活用し、企業体質の強化に努めたいと考えております。

当期の配当金につきましては、当期の業績および今後の業況等を勘案し、安定的な配当を継続するという基本方針のもと、中間配当金は1株当たり2円を実施し、年間配当金としては1株当たり4円を予定しております。

3. 中長期的な経営戦略

当社は、平成17年7月に、小さくても強い企業を志向する平成21年度までの中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動」を策定いたしました。この計画では「変化と行動」「選択と集中」「顧客との連携」を基本方針とし、3事業領域「Transform（変圧器分野、電力変換分野）」「Actuate（モータ分野、メカトロ分野）」「Control（制御・通信分野、環境分野）」へ経営資源の集中をはかることといたしました。

「Transform」では電力会社との連携を密にし、ニーズを先取りした高水準な製品とサービスを提供してまいります。「Actuate」では最適な生産拠点への集中をはかるとともに、アクチエータ技術とソフト技術が連携した製品を開発してまいります。「Control」では高機能化、IP化に対応した製品を開発するとともに、無害化処理装置を本格的に市場投入してまいります。

これらの3事業領域で良質な製品とサービスを提供することにより、顧客と株主、そして社会から信頼される企業を築いてまいります。

なお、最終年度にあたる平成21年度の数値目標を、連結売上高600億円・経常利益率5%、単独売上高300億円・経常利益率6%としております。

4. 対処すべき課題

当社は、コア事業の競争力強化、新製品の開発による事業の拡大、関係会社との緊密化をはかるとともに、人材の育成に努め、企業風土を改革していくことが重要な課題であると認識しております。

「Transform」「Control」を中心とした電力機器部門では、主力の小形変圧器製造ラインの抜本的改造を行うとともに、トップランナー変圧器の販売拡大や無害化処理装置関連事業の積極的な展開をはかってまいります。

「Actuate」を中心とした回転機部門では、小形モータの海外生産拡大によるコスト競争力の強化や新たに開発したサーボモータ、家庭用ポンプ駆動システムの販売拡大とともに、高付加価値製品やシステム製品の開発強化をはかってまいります。

グループ経営の強化をはかるため、当社は、平成17年3月に子会社アイチエレクトリック株式会社との共同出資により蘇州愛知科技有限公司を設立し、平成17年9月よりハーメティックモータの生産を開始しております。

また、子会社の恵那愛知電機株式会社と有限会社アイゼンは平成17年10月1日付で合併いたしました。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、環境の変化に素早く的確に対応することが株主の皆様をはじめとする社会全体からの信頼を獲得する鍵であると認識し、経営判断における意思決定の迅速化と透明性を確保すべく、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織の状況

当社は、取締役会、常務会、監査役会等を通じて、取締役の業務執行に対する監視機能の充実をはかっております。

取締役会は、14名の取締役（社外取締役1名）で構成され、業務執行に関する意思決定と監督を行い、取締役で構成される常務会では重要な業務執行に速やかな対応をはかる体制をとっております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会および常務会への出席や4名の監査役（社外監査役3名）で構成される監査役会で決議した監査方針および監査計画に基づく業務管理・財産保全状況の調査等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

②内部統制システムの整備の状況

当社は、社員行動規範である「コンプライアンス10箇条」を定め、法令、社内ルールおよび企業倫理の遵守に対する役員・社員の意識を高め、良識と責任ある行動をとるよう努めております。また、この取組みが有効に機能するように定期的にコンプライアンス委員会を開催するとともに、コンプライアンス相談窓口であるヘルプラインを設置しております。

③内部監査および監査役の監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、経営管理部が担当し、内部監査計画に基づき社内各部門および関係会社を対象に、業務運営が適正かつ効率的に実施されているかの監査を行っております。

監査役の監査につきましては、各部門の業務監査を実施し、法令、社内規定に基づき、業務が正しく遂行されているか確認、指導を行い、会計監査人から定期的に報告を受けるなど緊密な連携をはかっております。また、監査役職務の補佐を目的に監査役グループを設置することで、監査役制度が十分機能するように努めております。

会計監査につきましては、監査法人朝見会計事務所と監査契約を締結し、商法および証券取引法についての法定監査を受けております。監査業務を執行した公認会計士は中田恵美氏と山本真由美氏であり、監査業務に係る補助者は公認会計士7名、会計士補1名であります。なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

④ 社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役である北野谷惇氏は、当社の大株主である古河電気工業株式会社の常務取締役であり、また社外監査役のうち濱田隆一氏は、当社の関係会社であり主要株主である中部電力株式会社の常任監査役であります。

なお、当社と社外取締役および社外監査役との間に利害関係はありません。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

| 親会社等 | 属性 | 親会社等の議決権所有割合(%) | 親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等 |
|----------|-------------------------------|-----------------|--|
| 中部電力株式会社 | 上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社 | 24.29 | 株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 |

(2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け

当社は中部電力株式会社の関連会社であり、中部電力グループの一員として、人事交流をはじめ、共同研究開発、経営情報の交換など良好な関係を維持しております。今後も電力機器の製造会社として、電気事業における電力の安定供給に貢献できるよう努力していきたいと考えております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

| 親会社等の名称 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 中間期末残高 (百万円) |
|----------|--------|----------|---------|---------------|-----|-----------------|
| | 役員の兼任等 | 事実上の関係 | | | | |
| 中部電力株式会社 | 兼任1名 | 当社製品の販売先 | 変圧器等の販売 | 3,068 | 売掛金 | 581 |

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

変圧器等の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当上半期の概況

当上半期におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格の高騰はあったものの、製造業を中心とした好調な企業収益と雇用・所得環境の改善により、民間設備投資・個人消費ともに堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような情勢下におきまして、当グループは新製品の開発や顧客との連携を重視した営業活動を行ってまいりました結果、売上高は226億1千9百万円と前年同期に比べ7.7%の増加となりました。

セグメント別の売上高につきましては、電力機器部門は、主力の小形変圧器が増加したほか、中大形変圧器や配電線自動化システムも堅調に推移し、売上高は77億6千6百万円と前年同期に比べ26.4%の増加となりました。

また、回転機部門は、小形モータは減少したものの、アクチュエータなどのモータ応用製品が好調に推移し、売上高は148億5千2百万円とほぼ前年同期並みとなりました。

利益面につきましては、売上高が増加したことや生産性の向上、諸経費の削減など原価低減に努めたことに加えて、持分法による投資利益が増加したことから、経常利益は6億7千5百万円と前年同期に比べ296.3%の増加となりました。また、中間純利益につきましては8億5千4百万円と前年同期に比べ423.9%の増加となりました。

(2) 通期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、国内景気は緩やかな回復基調が続くことが予想され、主要顧客である電力会社の設備投資も回復が見られるなど、当グループをとりまく環境にも明るさが見えてまいりました。

こうした中、当グループは新中期経営計画「Transform & Actuate」の基本方針のもと、積極的な事業展開をすすめてまいります。

なお、現時点での通期の連結業績につきましては、売上高480億円、経常利益13億円、当期純利益13億円を予想しております。

2. 財政状態

当中間期末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ3億7千6百万円減少の94億4千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における営業活動によって得られた資金は、4億8千6百万円（前年同期比4億3千3百万円減）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が6億4千4百万円となったことや売上債権の減少額18億円などの資金の増加と仕入債務の減少額14億5千4百万円、棚卸資産の増加額4億7千8百万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における投資活動によって使用した資金は、2億5百万円（前年同期比2億3千4百万円支出減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出4億8千万円と定期預金の減少額3億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における財務活動によって使用した資金は、6億6千万円（前年同期比9億9千9百万円支出増）となりました。これは、主に長期借入金の返済4億7千4百万円、社債の償還1億2千5百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

| | 平成15年9月期中 | 平成16年3月期 | 平成16年9月期中 | 平成17年3月期 | 平成17年9月期中 |
|------------------|-----------|----------|-----------|----------|-----------|
| 株主資本比率(%) | 37.7 | 38.4 | 38.2 | 38.6 | 41.4 |
| 時価ベースの株主資本比率(%) | 10.8 | 12.9 | 13.4 | 16.8 | 25.3 |
| 債務償還年数(年) | 12.9 | 4.4 | 8.5 | 9.8 | 15.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 5.9 | 17.0 | 8.4 | 6.9 | 4.1 |

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

3. 事業等のリスク

(1) 特定顧客への依存

当グループの事業は、変圧器およびその他周辺機器からなる電力機器、小形モータおよびモータ応用製品、電子機器等からなる回転機の製造・販売を主な内容としております。

電力機器事業では電力会社を中心に、回転機事業では電機メーカー等を中心に販売しており、両事業とも特定の顧客に対する販売依存度が高い傾向にあります。

今後、電力会社の設備投資計画の変動や電機メーカー等の海外生産の拡大等による市場環境の変化は、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 子会社の業績動向

当グループは、グループ事業の相互補完と各社の独自事業によりグループ経営を行っており、連結子会社の業績が大きく変動した場合は、当グループの経営成績に影響を与えることとなります。

(3) 金利の変動

当グループの平成17年9月末現在の有利子負債残高は146億4千万円であります。一部の長期資金については、固定金利での資金調達をするなど金利コストの安定化をはかっておりますが、今後の市場金利の変動は、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在) (A) | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) (B) | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在) (C) | 増 減 (A) - (C) |
|------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--|------------------|
| (資産の部) | | | | |
| I 流動資産 | | | | |
| 現金及び預金 | 10,023 | 10,742 | 10,700 | △ 676 |
| 受取手形及び売掛金 | 13,555 | 12,959 | 15,569 | △ 2,014 |
| 有価証券 | 1,232 | 1,332 | 1,232 | 0 |
| 棚卸資産 | 7,671 | 7,275 | 7,195 | 475 |
| 繰延税金資産 | 58 | 51 | 68 | △ 10 |
| その他 | 160 | 212 | 337 | △ 177 |
| 貸倒引当金 | △ 21 | △ 16 | △ 19 | △ 2 |
| 流動資産計 | 32,678 | 32,558 | 35,083 | △ 2,404 |
| II 固定資産 | | | | |
| 1.有形固定資産 | (14,386) | (14,667) | (14,336) | (50) |
| 建物及び構築物 | 6,047 | 6,314 | 6,152 | △ 105 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,841 | 3,068 | 2,891 | △ 49 |
| 土地 | 4,427 | 4,427 | 4,427 | — |
| その他 | 1,070 | 856 | 865 | 204 |
| 2.無形固定資産 | (64) | (95) | (76) | (△ 11) |
| 3.投資その他の資産 | (13,402) | (11,822) | (12,505) | (897) |
| 投資有価証券 | 9,462 | 7,833 | 8,642 | 820 |
| 繰延税金資産 | 3,241 | 3,327 | 3,198 | 42 |
| その他 | 870 | 850 | 840 | 30 |
| 貸倒引当金 | △ 171 | △ 189 | △ 176 | 4 |
| 固定資産計 | 27,854 | 26,585 | 26,918 | 936 |
| 資産合計 | 60,533 | 59,143 | 62,001 | △ 1,468 |

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在) (A) | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) (B) | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在) (C) | 増 減 (A) - (C) |
|-----------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--|------------------|
| (負債の部) | | | | |
| I 流動負債 | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 10,178 | 10,223 | 11,632 | △ 1,454 |
| 短期借入金 | 2,845 | 3,184 | 2,877 | △ 32 |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 983 | 718 | 1,051 | △ 68 |
| 1年以内に償還予定の社債 | 250 | 250 | 250 | — |
| 未払費用 | 1,145 | 1,130 | 1,214 | △ 68 |
| 未払法人税等 | 109 | 111 | 278 | △ 168 |
| その他 | 611 | 394 | 674 | △ 63 |
| 流動負債計 | 16,124 | 16,012 | 17,979 | △ 1,854 |
| II 固定負債 | | | | |
| 社債 | 1,875 | 2,125 | 2,000 | △ 125 |
| 長期借入金 | 8,686 | 9,322 | 9,017 | △ 331 |
| 退職給付引当金 | 7,029 | 7,119 | 7,155 | △ 125 |
| 役員退職慰労引当金 | 472 | 488 | 520 | △ 48 |
| 連結調整勘定 | 544 | 782 | 662 | △ 117 |
| その他 | 241 | 234 | 237 | 4 |
| 固定負債計 | 18,849 | 20,072 | 19,594 | △ 744 |
| 負債合計 | 34,974 | 36,085 | 37,573 | △ 2,599 |
| (少数株主持分) | | | | |
| 少数株主持分 | 496 | 491 | 478 | 18 |
| (資本の部) | | | | |
| I 資本金 | 4,053 | 4,053 | 4,053 | — |
| II 資本剰余金 | 2,199 | 2,199 | 2,199 | — |
| III 利益剰余金 | 17,401 | 15,513 | 16,684 | 716 |
| IV その他有価証券評価差額金 | 1,421 | 810 | 1,023 | 397 |
| V 為替換算調整勘定 | 2 | — | — | 2 |
| VI 自己株式 | △ 14 | △ 10 | △ 11 | △ 3 |
| 資本合計 | 25,062 | 22,566 | 23,949 | 1,112 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 60,533 | 59,143 | 62,001 | △ 1,468 |

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 | 増 減 (A) - (B) |
|-----------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------|
| | (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) (A) | (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) (B) | (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (C) | |
| I 売 上 高 | 22,619 | 20,992 | 46,580 | 1,626 |
| II 売 上 原 価 | 19,688 | 18,598 | 40,859 | 1,089 |
| 売 上 総 利 益 | 2,931 | 2,394 | 5,720 | 537 |
| III 販売費及び一般管理費 | 2,556 | 2,495 | 4,957 | 60 |
| 営 業 利 益 | 375 | △ 101 | 763 | 476 |
| IV 営 業 外 収 益 | (441) | (401) | (1,038) | (39) |
| 受 取 利 息 | 10 | 5 | 11 | 4 |
| 受 取 配 当 金 | 31 | 29 | 74 | 1 |
| 持分法による投資利益 | 197 | 139 | 503 | 58 |
| 連結調整勘定償却額 | 117 | 119 | 239 | △ 1 |
| そ の 他 | 84 | 107 | 210 | △ 22 |
| V 営 業 外 費 用 | (141) | (129) | (301) | (11) |
| 支 払 利 息 | 121 | 112 | 232 | 9 |
| そ の 他 | 19 | 17 | 68 | 2 |
| 経 常 利 益 | 675 | 170 | 1,500 | 504 |
| VI 特 別 利 益 | (9) | (36) | (149) | (△ 27) |
| 固定資産売却益 | — | 2 | 2 | △ 2 |
| 投資有価証券売却益 | — | 22 | 80 | △ 22 |
| 貸倒引当金戻入額 | 5 | 4 | — | 0 |
| 役員退職慰労引当金取崩益 | 4 | 7 | 7 | △ 3 |
| そ の 他 | — | — | 59 | — |
| VII 特 別 損 失 | (40) | (70) | (182) | (△ 29) |
| 固定資産除却・売却損 | 19 | 49 | 74 | △ 30 |
| ゴルフ会員権評価損 | 3 | 12 | 23 | △ 9 |
| 契 約 解 除 金 | 11 | — | — | 11 |
| そ の 他 | 6 | 7 | 85 | △ 1 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 644 | 136 | 1,466 | 507 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 81 | 85 | 224 | △ 3 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △ 308 | △ 84 | △ 110 | △ 223 |
| 少数株主利益又は 少数株主損失(△) | 16 | △ 26 | △ 42 | 43 |
| 中間(当期)純利益 | 854 | 163 | 1,394 | 691 |

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕 (A) | 前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕 (B) | 前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕 (C) | 増 減 (A) - (B) |
|--------------------|---|---|---|------------------|
| (資本剰余金の部) | | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | 2,199 | 2,199 | 2,199 | — |
| II 資本剰余金中間期末(期末)残高 | 2,199 | 2,199 | 2,199 | — |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | 16,684 | 15,447 | 15,447 | 1,237 |
| II 利益剰余金増加高 | (854) | (163) | (1,394) | (691) |
| 中間(当期)純利益 | 854 | 163 | 1,394 | 691 |
| III 利益剰余金減少高 | (137) | (96) | (156) | (41) |
| 配 当 金 | 96 | 60 | 120 | 36 |
| 役 員 賞 与 | 41 | 36 | 36 | 5 |
| IV 利益剰余金中間期末(期末)残高 | 17,401 | 15,513 | 16,684 | 1,887 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕 | 前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕 |
|-----------------------------|--|--|--|
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 644 | 136 | 1,466 |
| 減価償却費 | 619 | 687 | 1,413 |
| 連結調整勘定償却額 | △117 | △119 | △239 |
| 貸倒引当金の増加額(△減少額) | △5 | △4 | 18 |
| 退職給付引当金等の増加額(△減少額) | △174 | △47 | 20 |
| 受取利息及び受取配当金 | △41 | △35 | △85 |
| 支払利息 | 121 | 112 | 232 |
| 持分法による投資利益 | △197 | △139 | △503 |
| 固定資産売却益 | — | △2 | △2 |
| 固定資産除却・売却損 | 19 | 49 | 74 |
| 投資有価証券売却益 | — | △22 | △80 |
| 売上債権の減少額(△増加額) | 1,800 | 1,520 | △1,017 |
| 棚卸資産の増加額 | △478 | △1,069 | △993 |
| 仕入債務の増加額(△減少額) | △1,454 | 196 | 1,605 |
| その他 | △22 | △244 | △170 |
| 小計 | 713 | 1,018 | 1,738 |
| 利息及び配当金の受取額 | 41 | 33 | 59 |
| 持分法適用会社からの配当金の受取額 | 74 | — | — |
| 利息の支払額 | △117 | △110 | △225 |
| 法人税等の支払額 | △225 | △21 | △21 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 486 | 920 | 1,551 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の減少額(△増加額) | 300 | — | △480 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △480 | △503 | △821 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △3 | △7 | △7 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △7 | △7 | △113 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 21 | 26 | 131 |
| その他 | △34 | 53 | 163 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △205 | △439 | △1,128 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の減少額 | △32 | △502 | △809 |
| 長期借入れによる収入 | 75 | 1,320 | 1,670 |
| 長期借入金の返済による支出 | △474 | △289 | △611 |
| 社債の償還による支出 | △125 | △125 | △250 |
| 配当金の支払額 | △96 | △60 | △120 |
| その他 | △7 | △4 | △5 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △660 | 338 | △126 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2 | — | — |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | △376 | 819 | 297 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,824 | 9,527 | 9,527 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 9,447 | 10,346 | 9,824 |

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている金額との関係

| | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|------------------|------------|------------|------------|
| 現金及び預金勘定 | 10,023 百万円 | 10,742 百万円 | 10,700 百万円 |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | △575 百万円 | △395 百万円 | △875 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 9,447 百万円 | 10,346 百万円 | 9,824 百万円 |

(中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社

(株)愛工機器製作所、アイチエレクトリック(株)、愛電商事(株)、恵那愛知電機(株)、岐阜愛知電機(株)、
寿工業(株)、白鳥アイチエレクトリック(株)、長野愛知電機(株)、蘇州愛知科技有限公司

非連結子会社 2社

(有)アイゼン 他

※ 蘇州愛知科技有限公司は、当中間連結会計期間より本格操業を開始したため、新たに連結の範囲に含めております。

※ 平成17年10月1日付で恵那愛知電機(株)と(有)アイゼンは、恵那愛知電機(株)を存続会社として合併しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 4社

非連結子会社 1社 (有)アイゼン

関 連 会 社 3社 愛知金属工業(株)、大垣電機(株)、(株)パンウォッシュレット

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、蘇州愛知科技有限公司の中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚 卸 資 産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法

商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産

建物(建物附属設備を除く)

定額法

そ の 他

定率法

② 無 形 固 定 資 産

定額法

③ 少 額 減 価 償 却 資 産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、
3年均等償却

④ 長 期 前 払 費 用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 固定金利又は変動金利の長期借入金・利付債券等の金利変動リスク

③ ヘッジ方針

金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

(注 記 事 項)

| | 当中間連結会計期間末 | 前中間連結会計期間末 | 前連結会計年度末 |
|-------------------|------------|------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 42,623 百万円 | 42,107 百万円 | 42,384 百万円 |
| 2. 担保に供している資産 | 7,544 百万円 | 7,757 百万円 | 7,427 百万円 |
| 3. 受取手形割引高 | 40 百万円 | 79 百万円 | 54 百万円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 305 百万円 | 230 百万円 | 319 百万円 |

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

| | 電力機器 | 回転機 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|-----------------------|-------|--------|--------|------------|--------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 7,766 | 14,852 | 22,619 | — | 22,619 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | (—) | — |
| 計 | 7,766 | 14,852 | 22,619 | (—) | 22,619 |
| 営業費用 | 7,082 | 14,458 | 21,540 | 703 | 22,244 |
| 営業利益 | 684 | 394 | 1,078 | (703) | 375 |

(2) 前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

| | 電力機器 | 回転機 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|-----------------------|-------|--------|--------|------------|--------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6,145 | 14,847 | 20,992 | — | 20,992 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | (—) | — |
| 計 | 6,145 | 14,847 | 20,992 | (—) | 20,992 |
| 営業費用 | 5,937 | 14,510 | 20,447 | 646 | 21,094 |
| 営業利益又は営業損失（△） | 208 | 336 | 544 | (646) | △ 101 |

(3) 前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

| | 電力機器 | 回転機 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|-----------------------|--------|--------|--------|------------|--------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 15,325 | 31,255 | 46,580 | — | 46,580 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | (—) | — |
| 計 | 15,325 | 31,255 | 46,580 | (—) | 46,580 |
| 営業費用 | 14,228 | 30,319 | 44,547 | 1,270 | 45,817 |
| 営業利益 | 1,097 | 936 | 2,033 | (1,270) | 763 |

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

| 事業区分 | 主な製品名 | |
|------|---|---|
| 電力機器 | 変圧器 | 負荷時タップ切替変圧器, 小形・中形・大形変圧器, モールド変圧器, 自動電圧調整器, 地上設置変圧器, 特殊用途変圧器, リアクトル, 中性点接地抵抗器 等 |
| | 制御装置・システム機器 | 配電塔, 光ネットワークユニット, キュービクル, デジタル式保護制御装置, 遠方監視制御装置, 情報伝送表示装置, 侵入監視装置, 配電線自動化システム, 襲雷警報装置, 電源装置, PCB無害化処理装置 等 |
| | 工事 | 電力設備工事 等 |
| 回転機 | 小形モータ, ハーメティックモータ, 衛生機器, シャッター開閉機, ディスポーザ, アクチュエータ, ソレノイド, 畜舎用送風機, 電気温風機, 陶芸用機器, 電動ポンプ, 環境機器, 排水処理装置, 粉体混合機, 駆動制御装置, プリント配線板, 非接触給電装置 等 | |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 703 百万円、前中間連結会計期間 646 百万円、前連結会計年度 1,270 百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

6. リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

7. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 種 類 | 当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在) | | | 前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在) | | | 前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在) | | |
|-----|------------------------------------|-----|-----|------------------------------------|-----|-----|----------------------------------|-----|-----|
| | 中間連結 貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 | 中間連結 貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 | 連 結 貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
| 債 券 | 500 | 520 | 20 | 500 | 518 | 18 | 500 | 523 | 23 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 種 類 | 当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在) | | | 前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在) | | | 前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在) | | |
|-----|------------------------------------|----------------------|-------|------------------------------------|----------------------|-------|----------------------------------|---------------------|-------|
| | 取得原価 | 中間連結 貸借対照表 計上額 | 差 額 | 取得原価 | 中間連結 貸借対照表 計上額 | 差 額 | 取得原価 | 連 結 貸借対照表 計上額 | 差 額 |
| 株 式 | 1,622 | 4,024 | 2,401 | 1,636 | 3,009 | 1,372 | 1,615 | 3,334 | 1,719 |
| 債 券 | 10 | 10 | 0 | 10 | 10 | 0 | 10 | 10 | 0 |
| その他 | 31 | 39 | 7 | 31 | 31 | △ 0 | 31 | 33 | 1 |
| 合 計 | 1,664 | 4,074 | 2,410 | 1,677 | 3,050 | 1,372 | 1,656 | 3,377 | 1,721 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

| | 当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在) | 前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在) | 前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在) |
|--------------|------------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 中間連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額 |
| その他有価証券 | | | |
| 非上場株式 | 245 | 253 | 246 |
| 中期国債ファンド・MMF | 1,232 | 1,232 | 1,232 |

8. 生産・受注及び販売の状況

1. セグメント別生産実績

(単位：百万円)

| セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕 | 前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕 |
|----------|--|--|--|
| 電力機器 | 6,696 | 6,068 | 13,878 |
| 回転機 | 13,970 | 14,052 | 29,085 |
| 合計 | 20,667 | 20,120 | 42,964 |

(注) 金額の表示は販売価格(消費税等抜)によっております。

2. セグメント別受注高

(単位：百万円)

| セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕 | 前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕 |
|----------|--|--|--|
| 電力機器 | 8,018 | 6,335 | 15,279 |
| 回転機 | 14,780 | 15,047 | 31,453 |
| 合計 | 22,798 | 21,383 | 46,733 |

(注) 金額の表示は消費税等抜によっております。

3. セグメント別受注残高

(単位：百万円)

| セグメントの名称 | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在) | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) | 前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在) |
|----------|------------------------------|------------------------------|----------------------------|
| 電力機器 | 1,023 | 1,007 | 771 |
| 回転機 | 2,892 | 2,966 | 2,965 |
| 合計 | 3,915 | 3,974 | 3,736 |

(注) 金額の表示は消費税等抜によっております。

4. セグメント別販売実績

(単位：百万円)

| セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕 | 前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕 |
|----------|--|--|--|
| 電力機器 | 7,766 | 6,145 | 15,325 |
| 回転機 | 14,852 | 14,847 | 31,255 |
| 合計 | 22,619 | 20,992 | 46,580 |

(注) 1. 金額の表示は消費税等抜によっております。

2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 相手先 | 当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕 | | 前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕 | | 前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕 | |
|----------|--|-------|--|-------|--|-------|
| | 金額 | 割合(%) | 金額 | 割合(%) | 金額 | 割合(%) |
| 中部電力株式会社 | 3,147 | 13.9 | 2,465 | 11.7 | 6,147 | 13.2 |